

設楽ダム連続公開セミナー 第10回とよがわ流域県民セミナー ダムと地域振興

3月21日（金）愛知大学豊橋キャンパス「記念会館」で開催。今年度最後のセミナーであったが公称参加者50名と尻下がりの傾向は最後まで変わらなかった。写真は当日会場で販売されていたイノシシ肉利用料理。地域資源の活用が地域振興の要だ。人口減が確実視されている日本で更に人口減少率が高いとされている所（＝ダムが立地する所）での地域再生って何だ？が今回のテーマ。講師は小峰隆夫法政大学教授、北原修長島ダム管理所長。今年度最後のセミナーで今後どうするかは未定（多分立ち消え？）



【地域開発と公共投資】

小峰隆夫法政大学教授

日本の人口は従属人口（年少＋老年）／生産人口率が2050年には世界最高になるという特徴がある。しかも規模の小さい自治体ほど人口減少率は高く、都市集中化が進む。しかし、高齢人口は人口集中が進む都市域の増加が多く、介護担い手・施設の不足が起こる。公共事業投資はこのような長期傾向を考えて行われるべきである。

現在のアベノミックスについていえば①金融緩和②公共投資拡大③成長戦略の内、②が問題である。公共投資拡大の結果一時的な経済効果は得られるが財政赤字の拡大、旧来型国づくりシステム（国主導、集中から分散、公共投資活用）への回帰という問題をかかえる。今必要なのは第4の矢といわれる財政再建戦略である。8%消費税程度では時期は未定だが近い将来の財政破たんは免れない。

国債、県債を財源とする公共事業は現在の納税者は困らないので文句は少ない。特に地方では公

共事業依存型経済のため歓迎されてきた。しかし、もはや限界に来ていることは明らかである。破たんした場合でも国がなくなるわけではないが、お金に対する信用がなくなるので国民は超インフレにさらされることになる。

財政の制約や更新投資の増大による制約から従来型公共投資の継続はできない。

これからは①「人」（知識集約）、②民間活力活用、③経済の流れに乗る国づくりが必要と考えられ、以下のように整理した。

（以下当日使用データを愛知県ホームページから引用）

●●● 成功事例から導かれる特徴

- ① 「人」がカギを握る
- ② 民間活力の発揮が重要
- ③ 経済社会の大きな流れに乗る

（日本経済研究センター「地域から考える成長戦略研究会」報告書、2013年3月より）